

## 参考文献等

### 第1章

#### 第1節

内閣府（2012）「地域の経済 2012」

内閣府（2021a）「令和3年度年次経済財政報告」

内閣府（2021b）「新しい働き方と地方移住に関する分析 ―コロナ禍における働き方への意識の変化をもとに―」政策課題分析シリーズ

内閣府（2021c）「地域の経済 2020―2021」

内閣府（2022）「地域の新たな担い手としての移住起業者に関する分析 ―実態と課題、地域活性化への影響について―」政策課題分析シリーズ

総務省（2022a）「令和4年度版地方財政白書」

総務省（2022b）「令和3年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

厚生労働省（2022）「副業・兼業の促進に関するガイドライン」

経済産業省（2022）「未来人材ビジョン」

一般社団法人移住・交流推進機構（2022）「地域おこし協力隊の現状と課題 ―令和3年度 地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要―」

一般社団法人日本経済団体連合会（2022）「副業・兼業に関するアンケート調査結果」

リクルートワークス研究所（2018）「どうすれば人は学ぶのか―「社会人の学び」を解析する―」

蜂屋勝弘（2019）「人口動態から探る地方財政の将来像」、JRI レビュー、Vol. 5, No. 66

#### 第2節

経済産業省（2022）「2022年版中小企業白書」

総務省（2018）自治体戦略2040構想研究会（第8回）資料3 事務局提出資料、2018年2月23日

OECD（2014）” Recommendation of the Council on Digital Government Strategies,” Adopted by the OECD Council on 15 July 2014

OECD（2019）” Vectors of Digital Transformation,” OECD Digital Economy Papers, January 2019

OECD（2021a）“The role of online platforms in weathering the COVID-19 shock,” updated 8 January 2021

OECD（2021b）“Delivering Quality Education and Health Care to All: Preparing Regions for Demographic Change,” March 2021

吉原祥子（2016）「土地の「所有者不明化」～自治体アンケートが示す問題の実態～」、東京財団 政策研究、2016年3月

Avi Goldfarb, Catherine Tucker（2017）” Digital Economics,” NBER Working Paper 23684, August 2017

### 第3節

内閣府（2007）「平成19年度年次経済財政報告」

内閣府（2014）「平成26年度年次経済財政報告」

内閣府（2020）「令和2年度年次経済財政報告」

内閣府（2021）「日本経済2020-2021」

内閣府（2022）「令和4年度年次経済財政報告」

農林水産省（2022）「スマート農業の展開について」

doda（2022）「転職市場予測2022 下半期 I T・通信（I Tエンジニア）の転職市場動向」

### 第2章

宇佐美穰（2022）「全国旅行支援期間中の宿泊動向について」 今週の指標 No.1292 内閣府（2022年12月）